

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		郵便物発送管理事務事業				②事業番号		2103	
③事業類型		6. 内部管理事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		要綱	
								計画等	
								○ その他	
⑦実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		補助・負担	
								その他	
⑧関連予算科目コード		款		2		項		1	
								目	
								1	
⑨担当部名		総務部		⑩担当課名		総務課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
①各課		①各課(分類別)		通	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
各課の郵便物を 後納郵便として一括して郵便局に引き渡しを行う。 また システム入力することで 市内の100通以上の郵便物は、割引を適用できるように対応している。		①郵便による文書発送数		通	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
一定部数以上の市内郵便物における割引の適用等を行い、各課等の郵便コストを低減する。		①総務課で集約することにより削減できた額		千円	
		計算式			
		②			
		計算式			
		③			
		計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
郵便料金の削減が、持続可能な財政運営につながる。		政策(章) 6 みんなでまちづくりに取り組むまち			
		施策大(節) 3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします			
		施策中 1 財政運営の強化			
		施策小 2 持続可能な財政運営			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	各課(分類別)	通	70	74	78	78	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	郵便による文書発送数	通	503,110	473,864	490,391	490,000	—	—
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	総務課で集約することにより削減できた額	千円	309	406	590	400	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.60	0.60	0.60	0.60		
	正職員	人	0.00	0.22	0.77	0.77		
	任期付職員	人	0.40	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員 * 単価)	千円	5,490	5,518	7,390	7,390		H29年7月より郵便計器を廃止した。
	直接事業費	千円	472	113	0	0		
	総事業費	千円	5,962	5,631	7,390	7,390		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	5,962	5,631	7,390	7,390		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	郵便物発送事業の統合と郵便料金の経費削減のため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	郵便物の種別・通数の分け方を把握してもらうことによって、割引の適用をより多く受けることができるようになった。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	郵便料金をより削減するために 処理方法の簡素化に努めるとともに同方法を各課に提供した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市民に対して郵便の発送を効果的に行うことで、郵便料の削減につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市民サービスに欠かせない事業であり必要不可欠である。個人情報に係る文書の発送数が多く、宅配では対応できない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	個人情報を含む郵便物の発送は、必要不可欠であると考えられるため、社会環境にあっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	郵便料の割引が使用できなくなるため郵便料のコストが上がる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	多種多様の郵便物の種類があるが、システム管理で一本化している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	各課からの郵便物を通数・重量等により正確に提出してもらう。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	類似した事務事業がない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	郵便物発送は不可欠事業であり これ以上のコスト削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担を求めるような事業ではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	事業についてはかなり改善された。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など	—				
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—				